

平成25年度の事業報告

事業の概要

(事業活動の三本柱)

1 社会福祉事業

「自動車購入費助成」「NPO基盤強化資金助成」および「海外助成」について、6月から11月にかけてそれぞれの募集を行い、選考委員会で助成先を決定しました。助成金贈呈式は各地の損保ジャパンの支店などで10月から3月に開催し、完了しました。

なお、地域の社会的課題の解決のためには、NPOが質を高め持続的に活動することが期待されている状況を踏まえ、平成25年度は「NPO基盤強化資金助成」について、認定NPO法人の取得に関する費用を助成するプログラムを新設しました。プログラムの設計および要項の作成などに際しては、NPO中間支援センターなどを訪問して意見交換をし、募集時の協力も依頼しました。

2 福祉諸科学事業

前年度に引き続き、損保ジャパンとの連携により「保険業法に関する研究会」を、また損保ジャパン総合研究所との連携により「福祉マネジメント研究会」を実施しました。

3 社会福祉学術文献表彰事業

社会福祉分野の学者、研究者の研究意欲を促進する一助となるべく、第14回損保ジャパン記念財団賞受賞記念講演会・シンポジウムを開催しました。また、第15回損保ジャパン記念財団賞の受賞者を決定しました。第15回の損保ジャパン記念財団賞から論文部門を廃止する一方、文献表彰事業のひとつとして、損保ジャパン記念財団賞の審査の過程で財団賞には及ばないものの優れた著作（佳作）であると評価された特に若手の著者を対象に研究奨励金制度を新設しましたが、今年度は該当なしとなりました。

(広報活動)

当財団はその活動を広く一般に公開するため、公募助成事業や助成結果などを中心に、ホームページへの掲載、財団ニュースの発行などを積極的に実施しています。広く社会一般への広報の強化が図られると共に、保険学、社会福祉学の研究者への大きな支援になると思われます。また、助成先NPOにとっては団体の名前や活動を紹介することが、知名度や信頼性の向上につながると好評です。

(対外活動)

本来事業のほかに従来から業界活動・対外活動に積極的に取り組んでいます。

専務理事は（公財）日本障害者リハビリテーション協会と（公財）助成財団センターの評議員などに就任するほか、日本社会福祉学会、日本地域福祉学会等の学会行事、障害者団体やNPO関係の各種会合・大会に参加すると共に、NPO支援財団研究会にも主要メンバーとして積極的に参加しています。

また財団事務局としては、ボランティア推進を目的とした「ひろがれボランティアの輪連絡会議」の広報部会に参加をしたり、「全国ボランティアフェスティバル」を初めとする大会の開催に協力しています。これらの対外活動は、損保ジャングループの社会貢献活動の一端を担うと同時に各種情報やノウハウ収集、ネットワークの拡大などで、財団運営にも活かされています。

平成25年度の事業のあらましは以下の通りです。

1. 社会福祉事業

＜1＞自動車購入費助成（予算：1,000万円 実績900万円）

平成25年度は、助成する福祉団体の募集対象を東日本地区として、6月から7月にかけて公募したところ、162件の応募があり、平成25年9月11日開催の選考委員会で10団体に対し総額1,000万円の助成を決定しました。

助成先10団体のうち1団体について、助成決定後に団体の事情による助成辞退の相談があり、事情を確認した上で辞退届出書を受理しました。この結果今年度の助成は、以下の9団体に対し総額900万円の助成となりました。

平成25年度 自動車購入費助成先一覧

都道府県	団体名	主な事業 ※事業の一部のご紹介です	代表者 (敬称略)	助成 金額
北海道 札幌市	特定非営利活動法人 iCare ほっかいどう	意思伝達装置の普及と ALS患者へのコミュニケーション支援	杉山 逸子	100
北海道 夕張市	特定非営利活動法人 あ・りーさだ	廃校を利用した障害者 スポーツの拠点づくりや 地域交流促進	正木 英之	100
山形 山形市	特定非営利活動法人 アジェンダやまがた	音楽療法を使った障害児の 放課後ディサービスの提供	児玉 千賀子	100
栃木 栃木市	特定非営利活動法人 海がめ	カフェ運営による 精神障害者の就労支援	関口 房代	100
千葉 千葉市	特定非営利活動法人 EPO	障害者乗馬や通所施設の 運営による障害児の療育支援	小山 徹信	100
千葉 千葉市	特定非営利活動法人 NPO法人カフェ・バルコニーの家	レストラン、弁当配達による 障害者の自立支援	藪下 敦子	100
東京 東大和市	特定非営利活動法人 アダージョ	手工芸、菓子製造の作業所 運営による障害者の就労支援	鈴木 東吉	100
長野 塩尻市	特定非営利活動法人 おはな	障害児の学童クラブ、障害者 の自立支援・就労支援	深澤 慶子	100
愛知 みよし市	特定非営利活動法人 いきもの語り	重度障害児のディサービス	岡 啓子	100

＜2＞NPO基盤強化資金助成（予算：1,500万円 実績1,480万円）

平成25年度の「NPO基盤強化資金助成」は、従来から募集している『「組織の強化」と「事業活動の強化」の助成（中部、近畿地区で募集）』に加え、認定NPO法人の取得を目指す団体を対象とした『認定NPO法人取得資金助成（全国で募集）』を新設し、地域の中核となり、持続的に活動する質の高いNPOづくりを支援しました。

10月から11月にかけて公募したところ、『「組織の強化」と「事業活動の強化」の助成』には118件、『認定NPO法人取得資金助成』には81件、計199件の応募がありました。

平成25年12月16日開催の選考委員会で、『「組織の強化」と「事業活動の強化」の助成』は以下の19団体、『認定NPO法人取得資金助成』は以下の20団体、計39団体に対し合計約1,480万円の助成を決定しました。

なお、主に子供（障害児など）に関する福祉事業を行っている6団体（下表団体名に★）への助成金には株式会社損害保険ジャパンの社員有志の毎月の給与から集められる「ちきゅうくらぶ社会貢献ファンド」の200万円の寄付が含まれています。

平成25年度 NPO基盤強化資金助成

「組織の強化」と「事業活動の強化」の助成先一覧

都道府県	団体名	申請事業名	助成金額 (万円)
新潟	特定非営利活動法人 NPO法人にいがた・オーティズム	施設トイレ改修工事	20
富山	特定非営利活動法人 ゆうきの会おやべ	広報活動設備の充実による障害者 理解促進事業の基盤強化	50
岐阜	特定非営利活動法人 プラス・ワン	エムプラス(就労継続支援A型事業) 開設準備事業	50
静岡	特定非営利活動法人 フレンドシップ・イルカ	新築にともなう事務室整備	50
静岡	特定非営利活動法人 浜松NPOネットワークセンター	自立した市民になるための「依存力」を 支える各種情報サイトの強化	28.5
愛知	特定非営利活動法人 MotherKitchen	高校ランチ革命(配食事業のうち、特に 高校生を対象にしたもの)	50
愛知	特定非営利活動法人 共育ネットはんだ(★)	発達障害児の義務教育課程における「継続 体験型キャリア教育」の基盤整備事業	50
愛知	特定非営利活動法人 福祉工房あいち	福祉用具の開発と自具普及事業	50
三重	特定非営利活動法人 南勢子どもの発達支援センターえがお (★)	教材・教具の充実事業	50
滋賀	特定非営利活動法人 あめんど(★)	支援環境の普及および支援者育成事業	50
京都	社会福祉法人 エクスクラメーション・スタイル・キョウト	新設された社会福祉法人の新しい 情報発信・サポーター開拓事業	42
京都	特定非営利活動法人 Salut	ホームページ改修事業	50

大阪	特定非営利活動法人 NPO かなびの丘	支援者獲得プロジェクト	50
大阪	特定非営利活動法人 音楽サポートネット音結(★)	音楽療法 人材育成事業	50
兵庫	特定非営利活動法人 NPO法人女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ(★)	女性やシングルマザーと子どもたちの 居場所—WACCAの運営事業	50
兵庫	特定非営利活動法人 すまいるHimeji	よい野菜作りのための備品購入事業	40
兵庫	特定非営利活動法人 アスロン(★)	アスロンスポーツランド	50
奈良	特定非営利活動法人 自立支援ステーションぽかぽか	点字印刷部門の強化と、事業所の周知	50
和歌山	特定非営利活動法人 白浜レスキューネットワーク	認定 NPO 法人取得に向けた組織の 基盤強化事業	50

「認定NPO法人取得資金助成」の助成先一覧

※以下20団体に各30万円を助成しました。

都道府県	団体名	団体活動紹介
北海道	特定非営利活動法人 ともに	障がい者就労支援
北海道	特定非営利活動法人 シーズ・ネット	地域交流サロン・孤立死防止・地域連携ネット ワーク事業
宮城	特定非営利活動法人 JETO(ジェット)みやぎ	宮城県内の震災孤児に対する支援
宮城	特定非営利活動法人 移動支援 Rera	被災地(石巻圏)の移動支援
福島	特定非営利活動法人 ふくしま成年後見センター	福島県における成年後見制度の普及・啓発事 業
福島	特定非営利活動法人 キャリア・デザイナーズ	フリーター・ニート等の就労支援、若者自立支 援
群馬	特定非営利活動法人 ハートフル	障がい者支援
千葉	特定非営利活動法人 スマイルクラブ	障がいのある子どもも参加できるスポーツ教 室
東京	特定非営利活動法人 PADM	難病遠位型ミオパチーの研究支援・開発推進、 自立支援
東京	特定非営利活動法人 DPI 日本会議	障害者に関わる施策の政策提言、調査研究
東京	特定非営利活動法人 プレーパークせたがや	「屋外型」子育て支援、遊びを通じた被災地 復興支援

東京	特定非営利活動法人 自立生活サポートセンター・もやい	経済的貧困・孤立状態にある人々の支援
神奈川	特定非営利活動法人 エンパワメントかながわ	CAP(子どもへの暴力防止)プログラムの提供・ DV 予防啓発
愛知	特定非営利活動法人 すけっとファミリー	障害者、高齢者などの居宅介護支援
大阪	特定非営利活動法人 プール・ボランティア	障がい者・障がい児がプールを楽しむ支援
兵庫	特定非営利活動法人 NPO 法人女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ	DV 被害女性と子どもの支援
島根	特定非営利活動法人 まごころサービス松江センター	介護・介助・子育て支援
高知	特定非営利活動法人 高知いのちの電話協会	電話による自殺防止
熊本	特定非営利活動法人 NPO法人 NEXTEP	不登校児のサポート、小児在宅支援
熊本	特定非営利活動法人 とら太の会	障がい児・障がい者の自立支援、就労支援

<3>海外助成（予算：300万円 実績270万円）

海外の社会福祉の向上を目的に「海外助成」を実施しました。作年度に引き続きASEAN加盟10カ国(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)に本部があり、社会福祉分野で活動する非営利団体を対象に10月から11月にかけて公募しました。募集対象国に在住する日本企業の現地駐在員からの推薦で6件の応募があり、平成25年12月16日開催の選考委員会で、以下の3団体に対し合計約270万円の助成を決定しました。

平成25年度 海外助成先一覧

国	団体名	助成金の使途	助成金額
シンガポール	Autism Association オーティズム アソシエーション	スポーツを通じた自閉症の方の体力向上と自己規律(体調管理)プログラムの運営費用	(約100万円) シンガポールドル 12,340
フィリピン	Salt Payatas Foundation Philippines, Inc ソルト・パヤタス	スラム(政府の再定住地モデル地区)にある児童館(子どもエンパワメントセンター)の改修による子どもの学習などの環境の整備費用	(約72万円) フィリピンペソ 300,700
タイ	Foundation of Asia-Pacific Development Center on Disability (APCD) アジア太平洋障害者センター財団	カフェ(タイ社会開発・人間の安全保障省の敷地内)を通じた障害者の社会参加・就労促進事業	(約95万円) タイバーツ 300,392

<4> 「会議会合・国際交流費等助成」・「地域災害等緊急対策助成」

(合算の 予算500万円 実績250万円)

(1) 会議会合・国際交流費助成

以下の通り、2件250万円の助成を実施しました。

助成先団体名・申請内容	助成金額 (万円)
日本障害フォーラム(JDF) 「障害者の権利条約推進 全国キャンペーン」	200
NPO法人日本喉摘者団体連合会 公益社団法人 銀鈴会 「喉頭摘出者の歌による全国食道発声大会」	50

① 「JDF (日本障害フォーラム) 代表 小川榮一」

「障害者の権利条約推進 全国キャンペーン」に関わる会議会合費助成 200万円

日本の障害者団体の連合組織である「日本障害フォーラム (JDF : Japan Disability Forum)」は、平成18年に国連にて採択された「障害者の権利条約」を日本で批准するプロセスに際して、障害者団体をはじめとする市民の立場から、全国の障害者・関係者・一般市民に条約の主旨を周知するとともに、草の根レベルでの障害者の権利擁護を活性化することを目的とする全国キャンペーンを実施しています。

「障害者の権利条約」は今後の日本の障害者施策に大きな影響を与えるものであり、わが国の高齢化の状況を考えれば、単に障害者だけの問題ではなく国民全体の問題として取り組むべきものであることから、当財団では「障害者の権利条約」に関するJDFの取組みを平成15年度から継続して支援してまいりました。引き続き、条約の批准に向けた活動を支援するものとして、1件200万円の助成を平成25年5月21日の選考委員会で決定しました。

なお、「障害者の権利条約」は平成25年12月4日に批准され、平成26年2月19日に日本においても効力を生ずることになりました。

② 「NPO法人日本喉摘者団体連合会 公益社団法人 銀鈴会 代表 新美典子」

「喉頭摘出者の歌による全国食道発声大会」に関する会議会合費助成 50万円

NPO法人 日本喉摘者団体連合会 (日喉連) 及び公益社団法人 銀鈴会は喉頭・咽頭・甲状腺・食道などの腫瘍のために、声帯を摘出し声 (発声機能) を失った人達に対し、食道発声、電気式人工喉頭 (EL) による発声を先輩喉摘者が新人喉摘者に発声法を指導する活動を長年に亘って続けているボランティア団体です。

本年4月からは発声を指導する指導員に対し、日喉連認定の発声訓練士の資格を与える資格制度をスタートさせました。この資格制度のスタートと来年の銀鈴会の60周年を機会に喉摘者のリハビリを広く世間に認知してもらうこと、また日頃の練習の成果を発表する場として「歌による食道発声大会」が企画されました。これらの活動を支援するものとして、1件50万円の助成を平成25年5月21日の選考委員会で決定しました。

平成25年11月2日に「60周年記念—全国喉摘者発声大会」が東京で開催されました。

(2) 地域災害等緊急対策助成

平成25年度は、地域災害等緊急対策助成はありませんでした。

2. 福祉諸科学事業

<1>研究助成（予算 200万円 実績 0円）

平成25年度は、研究助成はありませんでした。

<2>研究会

本年度は以下の2つの研究会について、株式会社損害保険ジャパン文書法務部、株式会社損保ジャパン総合研究所と連携を緊密にして運営いたしました。

(1) 保険業法に関する研究会

主査：山下友信（東京大学大学院教授）

株式会社損害保険ジャパン文書法務部と連携し、第36回研究会「債権法改正その1（約款関連）」を平成25年9月19日に、第37回研究会「D&O保険の今日的課題」を同11月27日に、第38回研究会「債権法改正その2（事情変更の法理等を中心に）」を平成26年1月28日に開催しました。また、第39回研究会「債権法改正その3（契約の交渉段階・情報提供義務・錯誤無効・不実表示）」を3月26日に開催しました。

(2) 福祉マネジメント研究会

主査：大橋謙策（公益財団法人テクノエイド協会理事長）

平成21年に設置された本研究会では、平成24年3月にそれまでの研究内容を財団叢書No. 80『福祉分野における社会企業の創業・展開と人材育成』として刊行しました。（第1期研究会）平成24年度からは、引き続き株式会社損保ジャパン総合研究所と連携して第2期研究会をスタートさせ、社会企業家の人材育成に必要な「カリキュラム（教程）」「テキスト（理論編）」「テキスト（ケーススタディ編）」および「講師用参照資料」などの作成を目的とした作業部会を立ち上げております。平成25年度は研究会で議論を深めるとともに、シンポジウムを開催しました。

【シンポジウム概要】

タイトル：ニーズ対応福祉サービス開発とNPOの経営－福祉サービス開発の視点と方法

日時：平成25年10月12日（土）午後1時30分から午後5時

場所：公益財団法人テクノエイド協会 会議室（東京都新宿区）

協賛：公益財団法人テクノエイド協会

コーディネーター：大橋 謙策氏（公益財団法人テクノエイド協会理事長）

パネリスト：池田 昌弘氏（特定非営利活動法人

全国コミュニティーライフサポートセンター代表）

戸枝 陽基氏（社会福祉法人むそう理事長）

中島 修 氏（文京学院大学准教授、

前厚生労働省社会・援護局 地域福祉課地域福祉専門官）

越智 和子氏（香川県琴平町社会福祉協議会事務局長）

3. 社会福祉学術文献表彰事業

<1>講演会・シンポジウムの開催

第14回損保ジャパン記念財団賞受賞記念講演会・シンポジウムを開催しました。

【講演会・シンポジウムの開催概要】

日時：平成25年7月27日（土）午後1時から午後5時

場所：グランドアーク半蔵門（東京都千代田区）

後援：厚生労働省、一般社団法人日本社会福祉学会、一般社団法人日本社会福祉教育学校連盟、
日本地域福祉学会、日本社会福祉系学会連合

次第：

第1部：受賞者記念講演会

受賞著書：「児童養護施設の子どもたちの生活過程
—子どもたちはなぜ排除状態から脱け出せないのか—」

受賞者（発表者）：谷口 由希子氏

（名古屋市立大学大学院人間文化研究科・人文社会学准教授）

第2部：シンポジウム

テーマ：「子どもを負の連鎖からいかに断ち切るか」

コーディネーター：白澤 政和氏（桜美林大学大学院老年学研究科教授）

パネリスト：内田 伸子氏（筑波大学監事・お茶の水女子大学名誉教授）

武藤 素明氏（二葉学園統括施設長）

高橋 信也氏（生活支援ネットワークサロン代表理事）

コメンテーター：谷口 由希子氏（名古屋市立大学大学院人間文化研究科・

人文社会学部准授）

<2>叢書発行

上記の講演会とシンポジウムの内容を財団叢書No. 84「第14回損保ジャパン記念財団賞 受賞記念講演録」として3月刊行しました。

<3>平成25年度「損保ジャパン記念財団賞」の実施

平成25年度の損保ジャパン記念財団賞は、指定推薦者から16件15編が推薦されました。

審査委員会は平成25年9月10日、10月13日、12月1日の3回にわたり、当財団会議室にて開催されました。審査委員会において慎重な審査の結果、以下記載の著書1編が授賞に相応しい候補文献として選定され、平成26年1月14日の理事会で決定されました。

受賞著書：「反転する福祉国家—オランダモデルの光と影—」

（岩波書店 2012年7月発行）

受賞者：水島 治郎氏（千葉大学法政経学部教授）

贈呈式は平成26年3月18日に損害保険ジャパン本社ビル43階にて開催しました。

表彰内容は次の通り。 賞状、記念品、研究・出版助成金 100万円

なお、受賞著書の出版社である岩波書店と、推薦者である岩崎晋也氏（法政大学現代福祉学部教授）に対し、感謝状及び記念品を贈呈しました。

<4>研究奨励金の贈呈（1件30万円以内）

平成25年度は該当なしとなりました。

4. 役員等に関する事項

平成17年より当財団評議員をお務めいただいた板山賢治氏が、平成25年9月にご逝去されました。謹んでここに報告いたします。

5. 資金運用状況

財団の基本財産については、資金運用規程に則り、投資有価証券の継続保有および定期預金で運用しました。なお、財団が保有している債券は基本財産で、全て満期保有を目的としていますが、平成25年度には1件が満期償還を迎えました。資金運用規程に従い、安全性・確実性を考慮し、1件の債券を購入いたしました。詳細は以下のとおりです。

満期償還債券：西部瓦斯社債 額面1億円（償還日 平成25年12月20日）

新規購入債券：三重県平成24年度第2回公債 額面1億円（償還日 平成30年3月30日）

また運用財産（基本財産以外の財産）は、安全性と流動性を考慮した銀行預金（定期預金、普通預金）で運用しました。

6. その他の特記事項

<1> 内閣府への届出等

平成25年4月18日 変更の届出（澁谷理事の退任）

平成25年6月28日 平成24年度の事業報告等

平成25年7月9日 変更の届出（磯谷評議員・嶋田評議員の就任、
西澤評議員・出口評議員の退任）

平成25年8月21日 変更の届出（板山評議員の退任）

平成26年3月20日 変更の届出（福井評議員の退任）

平成26年3月24日 平成26年度事業計画、収支予算等

庶務の概要

1. 役員等に関する事項

役員等の氏名は次の通り。(常勤者に「常勤」表示)

(五十音順、平成26年5月1日現在)

職名	氏名	摘要
理事長	佐藤 正敏	株式会社損害保険ジャパン会長
専務理事	岡林 秀樹	(常勤)公益財団法人損保ジャパン記念財団専務理事・事務局長
理事	鴻 常夫	法学博士 東京大学名誉教授・弁護士
	大橋 謙策	公益財団法人テクノエイド協会理事長、東北福祉大学大学院教授
	田中 滋	慶応義塾大学名誉教授
	古川 貞二郎	社会福祉法人恩賜財団母子愛育会理事長・元内閣官房副長官
	三浦 文夫	日本社会事業大学名誉教授
	森脇 昭夫	名古屋大学名誉教授
	和田 正江	主婦連合会副会長
監事	斎藤 昭一	公認会計士 日本化薬(株)社外監査役
	新里 智弘	公認会計士
評議員	池田 輝彦	みずほ信託銀行株式会社顧問
	石田 満	法学博士 上智大学名誉教授
	磯谷 隆也	株式会社損害保険ジャパン専務執行役員
	江頭 憲治郎	法学博士 早稲田大学大学院法務研究科教授
	大島 雄次	明治安田生命保険相互会社名誉顧問
	大塚 義治	日本赤十字社副社長
	落合 誠一	中央大学法科大学院教授
	金澤 理	法学博士 早稲田大学名誉教授
	上村 一	社会福祉法人恩賜財団母子愛育会会長
	京極 高宣	社会福祉法人浴風会理事長
	嶋田 行輝	株式会社損害保険ジャパンCSR部長
	杉崎 重光	ゴールドマン・サックス証券株式会社副会長
	炭谷 茂	社会福祉法人恩賜財団済生会理事長
	鳥居 泰彦	慶応義塾学事顧問
	西浦 英次	前財形住宅金融株式会社代表取締役社長
	西崎 哲郎	東京国際コンサルティング株式会社会長
	前田 晃伸	みずほフィナンシャルグループ名誉顧問
	三好 次夫	前ユニバース開発株式会社代表取締役社長
	山下 友信	東京大学大学院教授
	吉川 弘之	独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター長
	涌井 洋治	日本たばこ産業株式会社特別顧問

職名	氏名	摘要
選考委員 (社会福祉)	和田 敏明 安藤 雄太 奥野 英子 嶋田 行輝 中島 謙次	ルーテル学院大学大学院社会福祉学専攻主任教授 法政大学現代福祉学部兼任講師 日本リハビリテーション連携科学学会顧問 株式会社損害保険ジャパンCSR部長 社会福祉法人中央共同募金会常務理事
選考委員 (福祉諸科学)	京極 高宣 小嶋 信弘 高橋 紘士 広井 良典 本山 浩一 山下 友信	社会福祉法人浴風会理事長 NKSJホールディングス執行役員経営企画部長 国際医療福祉大学大学院教授 千葉大学法政経学部教授 株式会社損保ジャパン総合研究所取締役社長 東京大学大学院教授
審査委員 (社会福祉学術 文献表彰)	白澤 政和 岩田 正美 小林 良二 芝野 松次郎 住居 広士 水巻 中正	桜美林大学大学院教授 日本女子大学教授 東洋大学教授 関西学院大学教授 県立広島大学大学院教授 国際医療福祉大学大学院教授
顧問	浅野 仁 右田 紀久恵 大橋 宗夫 岡本 民夫 杉崎 盛一郎 高宮 洋一 竹内 孝仁 田中 皓 田端 光美 西江 博俊 福山 和女 古川 孝順 山崎 美貴子	関西福祉科学大学大学院研究科長 大阪府立大学名誉教授 元株式会社損保ジャパン総合研究所顧問 同志社大学名誉教授 健康保険組合連合会顧問 城西国際大学教授 医学博士 国際医療福祉大学大学院教授 公益財団法人助成財団センター専務理事 社会福祉学博士 日本女子大学名誉教授 社団法人日本産業退職者協会顧問 社会福祉学博士 ルーテル学院大学大学院研究科長 社会福祉学博士 西九州大学副学長 神奈川県立保健福祉大学顧問・名誉教授

2. 職員等に関する事項

従業員は次の通り。

(平成26年5月1日現在)

区分	氏名	就業年月日	備考
事務局次長	丹保 有充	平成22年4月 1日	株式会社損害保険ジャパンより出向
主任	渡部 由里	平成20年9月 1日	
主事	尾根 桂子	平成25年8月 1日	

3. 役員会等に関する事項

(1) 理事会の開催

開催日	会議事項	結果
平成25年6月3日 平成25年度 第1回通常理事会 (定款第43条に定める 理事会の決議の省略の 方法による)	第1号議案:定時評議員会開催の件 第2号議案:平成24年度の事業報告及び決算承認 の件 第3号議案:評議員会へ提出する評議員候補者名簿 の件 第4号議案:選考委員会委員(社会福祉事業)の選 任の件(6月26日付定時評議員会 終結時より) 第5号議案:選考委員会委員(福祉諸科学事業)の 選任の件(6月26日付定時評議員会 終結時より) 第6号議案:役員報酬の件	決議に参加できる理事 全員の同意が得られ、 かつ監事の承認が得ら れた
平成25年6月26日 平成25年度 第1回臨時理事会	報告事項1:理事長・専務理事の職務執行状況の件 報告事項2:資産運用の経過状況の件 報告事項3:理事の退任の件 報告事項4:規程の改定の件	全員了承 全員了承 全員了承 全員了承
平成25年9月5日 平成25年度 第2回通常理事会 (定款第43条に定める 理事会の決議の省略の 方法による)	第1号議案:『委員会委員の選任の件(平成25年 9月10日付)』	決議に参加できる理事 全員の同意が得られ、 かつ監事の承認が得ら れた

平成26年1月22日 第3回臨時理事会 (定款第43条に定める 理事会の決議の省略の方 法による)	第1号議案：『平成25年度「損保ジャパン記念財団 賞」選考の件』	決議に参加できる理事 全員の同意が得られ、 かつ監事の承認が得ら れた
平成26年3月18日 第2回通常理事会	第1号議案：平成26年度の事業計画及び収支予算等 の件 第2号議案：公益財団法人日本興亜福祉財団との合併 の基本合意の件 報告事項1：平成25年度の事業経過報告の件 報告事項2：理事長・専務理事の職務執行状況の件 報告事項3：評議員の退任の件 報告事項4：選考委員の退任の件 報告事項5：規程の改定の件	全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員了承 全員了承 全員了承 全員了承 全員了承

(2) 評議員会の開催

開催日	会議事項	結果
平成25年6月26日 定時評議員会	第1号議案：平成24年度 決算承認の件 第2号議案：評議員の選任の件 報告事項1：平成24年度 事業報告の件 報告事項2：平成25年度の事業計画及び収支予算等 の件) 報告事項3：任期満了に伴う選考委員及び審査委員の 選任の件（4月1日付） 報告事項4：任期満了に伴う顧問の選任の件（4月1 日付） 報告事項5：公益財団法人日本興亜福祉財団との合併 検討の件 報告事項6：理事の退任の件（3月31日付） 報告事項7：事務局長選任の件（4月1日付）	全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員了承 全員了承 全員了承 全員了承 全員了承 全員了承 全員了承

(3) 選考委員会・審査委員会の開催

開催日	委員会の内容
平成25年 5月21日	第1回社会福祉事業選考委員会 会議会合・国際交流費助成の選考（1件の助成決定）
平成25年 9月10日	第1回社会福祉学術文献表彰事業「損保ジャパン記念財団賞」審査委員会（第1次審査）
平成25年 9月11日	第2回社会福祉事業選考委員会 ①「自動車購入費」助成の選考（10件の助成決定）
平成25年10月13日	第2回社会福祉学術文献表彰事業「損保ジャパン記念財団賞」審査委員会（第2次審査）
平成25年12月 1日	第3回社会福祉学術文献表彰事業「損保ジャパン記念財団賞」審査委員会（推薦文献1件の決定）
平成25年12月16日	第3回社会福祉事業選考委員会 ①「NPO基盤強化資金」助成の選考（39件の助成決定） ②海外助成の選考（3件の助成決定）

4. 許可、認可および承認に関する事項

該当はありません

5. 寄付金に関する事項

株式会社損害保険ジャパンより66,000,000円の寄付を受けました。

このほか法人18件2,335,865円、損保ジャパン職員団体2,000,000円、個人1,684,000円の寄付を受けた結果、本年度の寄付金の合計は、72,019,865円となりました。

寄 付 者 名	寄付金額 (千円)
株式会社 損害保険ジャパン	66,000
ちきゅうくらぶ社会貢献ファンド	2,000
株式会社損保ジャパン企業保険サービス	100
株式会社損保ジャパン人財開発	200
損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社	100
株式会社損保ジャパン代理店サポート	200
NKSJビジネスサービス株式会社	70
NKSJシステムズ株式会社	100
株式会社損保ジャパン・ビルマネジメント	100
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社	100
株式会社インシュアランスマネジメントサービス	100
株式会社プライムアシスタンス	100
株式会社損保ジャパン・ハートフルライン	100
損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社	100
株式会社キャリアビューロー	100
サンビル株式会社	100
ユニバース開発株式会社	100
吉田印刷株式会社	100
NKSJひまわり生命保険株式会社	100
安田代友会	466
個人	1,684
寄付金合計	72,020

6. 行政庁指示に関する事項

該当はありません

7. その他の重要事項

該当はありません。